

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月25日

計画の名称	黒潮町防災子ども安全まちづくりの推進（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	黒潮町												
計画の目標	<p>本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」による津波避難困難区域の解消及び避難放棄者ゼロを目指すため啓発活動や講演に使用でき、発生時には災害活動ができる施設整備が求められている。</p> <p>本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>また、町内の小中学校では防災訓練や防災教育、学校行事として登下校時の避難場所や避難路の確認等を行っている。そこから避難行動時の課題を抽出し、対策を講ずるとともに、通学路上の安全対策を実施することにより、地域の防災性と子ども安全性を総合的に向上させる。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	599	A	529	B	0	C	70	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	11.68	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H34末
1	津波避難困難区域を解消する。 津波避難困難者の解消 （避難可能者数／津波想定区域内住民数）	61%	%	100%
2	必要な防災まちづくり拠点施設を津波浸水想定外区域に整備する。 安全な防災まちづくり拠点施設を使用できる地区住民割合 （施設使用可能者数／必要住民数）	33%	%	54%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
黒潮町地域防災計画（令和2年5月改定）に基づき実施する事業												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	黒潮町	直接	黒潮町	—	—	都市防災総合推進事業(佐賀地区外8地区)	避難地N=1箇所、津波避難路N=2箇所、防災まちづくり拠点施設N=6箇所、耐震性貯水槽N=1基、地区緊急避難施設N=2	黒潮町	■	■	■	■	■	529		—	
											小計						529			
											合計						529			

C 効果促進事業																														
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況											
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04														
一体的に実施することにより期待される効果																														
備考																														
市街地整備事業	C13-001	施設整備	一般	黒潮町	直接	黒潮町	—	—	都市防災総合推進事業	側溝蓋設置、ガードレール設置、カーブミラー設置、街路灯等、資機材購入 等整備	黒潮町	■	■	■	■	■	70		—											
		小学校から1km以内の避難路の安全対策をすることにより子どもの避難行動の安全性が向上する。																												
												小計							70											
												合計								70										

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	40	29	80	31	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	40	29	80	31	
前年度からの繰越額 (d)	0	20	22	63	
支払済額 (e)	20	27	37	47	
翌年度繰越額 (f)	20	22	63	30	
うち未契約繰越額 (g)	0	21	63	28	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	2	17	
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	42.9%	63.7%	47.9%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整に時間を要したため	地元と施設の規模等の調整に時間を要したため	地元調整に時間を要したため	地元調整に時間を要したため	